



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 岡野 正紀
 (氏名) 岡野 武治

TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	4,731	0.3	79	—	220	144.4	100	190.7
26年11月期第3四半期	4,717	8.2	△92	—	90	—	34	—

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 122百万円 (162.2%) 26年11月期第3四半期 46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	5.80	—
26年11月期第3四半期	1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	10,540	8,856	84.0
26年11月期	10,764	8,895	82.6

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 8,856百万円 26年11月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	4.2	270	68.8	510	44.9	270	36.9	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	17,930,000 株	26年11月期	17,930,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	568,242 株	26年11月期	566,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	17,363,111 株	26年11月期3Q	17,666,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期(連結)財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策を背景として企業収益等に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業としておりますが、今年8月に川内原子力発電所がようやく再稼働されたものの、他の原子力発電所は未だ稼働停止状態にあり、引き続き限られた事業環境での活動が続いております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、海外で一部繰延べ案件が生じましたが、国内では新大分3号系列4軸、鈴川エネルギーをはじめとした新設火力発電所向けの販売や柏崎刈羽原子力発電所への震災対策弁販売が好調に推移するなど、バルブ事業全体で前年同期に比べ若干の増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、売上を予定しておりました浜岡原子力発電所の水没弁点検工事が先送りとなり、またその他の火力発電所向け工事や復興関連工事も小規模な案件に終始したため、売上高は引き続き低調なままで推移いたしました。

損益面につきましては、メンテナンス事業では例年夏季に生じる工事端境期の影響を受けたものの、バルブ事業において製造コスト低減に努めたほか、利益率の高い取替部品の販売増加により売上原価率が改善されたことから、計画通りの利益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,731百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益79百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益220百万円（前年同期比144.4%増）、四半期純利益100百万円（前年同期比190.7%増）となりました。

なお、営業外収益には平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ224百万円減少し、10,540百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が236百万円、仕掛品が524百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,180百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ185百万円減少し、1,683百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が173百万円、未払費用が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、8,856百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が60百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

9月以降の3ヶ月間におきましては、バルブ事業では柏崎刈羽原子力発電所、志賀原子力発電所、浜岡原子力発電所への震災対策弁販売のほか、インド、台湾の新設火力プラント案件などが予定されております。さらに、メンテナンス事業では、浜岡原子力発電所の水没弁点検工事や柏崎刈羽原子力発電所の点検工事、安全対策工事等の大型案件が予定されるなど、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高は伸長し、計画どおりに進捗する見込みです。

また、売上高の増加に加え、収益性の高い原子力案件が集中することから、利益面においても予想の範囲内で推移するものと思われれます。

これらのことから、現時点においては平成27年6月23日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,808,330
受取手形及び売掛金	4,914,967	3,734,303
製品	90,608	118,044
仕掛品	1,107,430	1,631,839
原材料	106,910	106,107
その他	256,352	252,025
流動資産合計	8,047,865	7,650,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	616,303
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	1,057,174
その他(純額)	473,679	420,035
有形固定資産合計	2,044,392	2,093,514
無形固定資産		
投資その他の資産	31,463	23,944
投資有価証券	336,998	450,540
繰延税金資産	212,273	234,935
その他	95,387	90,552
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	641,059	772,428
固定資産合計	2,716,915	2,889,886
資産合計	10,764,780	10,540,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	224,213
未払法人税等	69,219	27,619
未払費用	223,252	121,506
賞与引当金	27,700	67,030
その他の引当金	67,899	45,060
その他	193,560	177,388
流動負債合計	978,941	662,817
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	230,296
退職給付に係る負債	619,662	763,425
その他	53,074	27,205
固定負債合計	889,946	1,020,927
負債合計	1,868,887	1,683,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,149,361
自己株式	△196,078	△196,763
株主資本合計	8,843,667	8,782,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	67,798
繰延ヘッジ損益	△7,608	△1,239
退職給付に係る調整累計額	△3,125	7,636
その他の包括利益累計額合計	52,225	74,195
純資産合計	8,895,892	8,856,793
負債純資産合計	10,764,780	10,540,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,717,574	4,731,315
売上原価	4,008,148	3,836,281
売上総利益	709,425	895,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,654	131,710
給料手当及び賞与	244,332	276,976
賞与引当金繰入額	13,481	15,710
退職給付費用	14,306	19,036
役員退職慰労引当金繰入額	13,087	13,087
減価償却費	15,894	18,431
その他	369,097	340,411
販売費及び一般管理費合計	801,855	815,363
営業利益又は営業損失(△)	△92,430	79,671
営業外収益		
受取利息	106	107
受取配当金	4,719	4,901
持分法による投資利益	16,612	16,464
受取賃貸料	21,564	22,883
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,182	54,359
その他	15,554	11,642
営業外収益合計	191,591	147,141
営業外費用		
支払利息	888	681
減価償却費	7,266	2,743
固定資産除却損	—	1,505
その他	890	1,595
営業外費用合計	9,044	6,526
経常利益	90,117	220,286
特別損失		
固定資産除却損	—	4,981
特別損失合計	—	4,981
税金等調整前四半期純利益	90,117	215,305
法人税、住民税及び事業税	17,187	58,984
法人税等調整額	38,303	55,671
法人税等合計	55,491	114,656
少数株主損益調整前四半期純利益	34,625	100,648
四半期純利益	34,625	100,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,625	100,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,467	4,840
繰延ヘッジ損益	2,666	6,368
退職給付に係る調整額	—	10,761
その他の包括利益合計	12,134	21,970
四半期包括利益	46,760	122,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,760	122,619
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,368,586	1,348,987	4,717,574	—	4,717,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,368,586	1,348,987	4,717,574	—	4,717,574
セグメント利益	162,856	113,325	276,182	△368,612	△92,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△368,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,429,085	1,302,230	4,731,315	—	4,731,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,429,085	1,302,230	4,731,315	—	4,731,315
セグメント利益	378,208	115,682	493,891	△414,219	79,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。